

財政事情

令和2年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、令和2年度予算編成方針等、令和2年度当初予算の内容、令和元年度下半期における補正予算の状況、令和元年度予算の執行状況、町民の税負担の状況などについて、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

令和2年6月公表

目 次

第1	令和2年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	6
3	令和2年度の主な事業	7
4	予算の内容	8
第2	令和元年度下半期における補正予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	13
第3	令和元年度における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	17
第4	町税の調定・収入状況	18
第5	町債の状況	19
第6	町有財産の状況	20
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	有価証券	22
4	出資による権利	22
5	物品	23
6	債権	23
7	基金	24
付 表		26
付表1	令和2年度予算と令和元年度予算との比較（一般会計）	27
付表2	令和2年度予算と令和元年度予算との比較（特別会計）	29

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 令和2年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和2年度予算は、3月に開かれた「令和2年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針

10月の月例経済報告によると、我が国経済の状況は「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。」「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向などに留意する必要がある。また、令和元年台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」としている。

政府は、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、「経済財政運営と改革の基本方針2019について」（令和元年6月21日閣議決定）において、「2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指す。」とし、この達成のため、以下の3つの視点を重視し取組を推進するとしている。

- 第1に、人的・物的投資を一層喚起し、生産性を飛躍的に向上させることにより、潜在成長率を引き上げ成長力を強化する。
- 第2に、内需の持続的な拡大と外需の継続的な取り込みを図り、成長と分配の好循環を拡大させる。
- 第3に、一人一人の人材としての質を高める「人づくり革命」とともに、これまでの考え方や諸制度を見直し、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会をつくる。

財務省が公表した令和2年度一般会計の概算要求・要望額は、104兆9,998億円で、過去最大となっている。

地方交付税の概算要求については、消費税率引き上げなどに伴う税収の伸びや社会保障費の増などを見込み、4.0%増の16兆8千億円を要求している。

主な各省の要求内容を見ると、総務省が次世代通信規格「5G」をはじめ、革新的なデジタル技術のインフラ整備、厚生労働省が人生100年時代に対応した全世代型社会保障の構築、国土交通省が相次ぐ豪雨や台風などの自然災害を踏まえた防災対策、文部科学省が新学習指導要領の円滑な実施と働き方改革、学校施設の長寿命化などが主な内容となっている。

県が公表した令和2年度予算編成方針によると、令和2年度予算は、知事の改選期を挟むことから当初予算は骨格予算として編成することとしており、「熊本地震からの復旧・復興に加

え、今後、熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取組みを推進する。」「これまで以上に将来負担を意識した予算編成に努める。」としている。

知事選後に肉付け予算が組まれることとなるが、動向をしっかりと注視していく必要がある。

本町の令和2年度一般会計予算の収支見通し

令和2年度一般会計予算の見通しについては、令和元年度の当初予算をベースに歳入では町税や地方消費税交付金の増や地方交付税及び臨時財政対策債の減を見込み、歳出では、会計年度任用職員、社会保障費、新環境工場建設に対する環境保全組合負担金、公債費の増を見込んだ結果、令和2年度の当初予算では令和元年度の当初予算額よりも5億1,728万7千円の赤字となる見通しとなった。

このことから、令和2年度当初予算においては、人件費、扶助費、公債費の義務的経費を除く一般的な行政経費においては、令和元年度当初予算額より10%程度の削減が必要である。

○歳入	14,735,605千円
○歳出	15,252,892千円
○歳入歳出差引額	△517,287千円

【試算方法】

※令和元年度当初予算額を基準に一般財源ベースで試算

※基金繰入・積立は令和元年度当初予算額と同額で試算

本町に甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震から3年半が経過したが、いまだに、住宅等の再建、農業・商工業の復旧などが進んでいない被災者もいる。

また、収入においては、人口の増加や企業の進出などにより町の税収は増加傾向にあるため、普通交付税については減少している。支出においては、人口の増加に伴い社会保障費も増加しており、教育、子育て支援にかかる財政負担も大きくなってきている。その他、民間開発や交通量の増加により、道路などのインフラ整備費も増加してきている。このため、令和2年度一般会計予算の収支見通しのおり当初予算額ベースで約5億円の財源不足を見込んでいる。

このような状況の中、引き続き被災者支援に取り組むとともに、自然災害による被害の最小化に向けた防災・減災事業を積極的に展開し、本町の更なる発展に向けた施策も並行し実施していく必要がある。

予算編成にあたっては、熊本地震からの復旧・復興と併せて、町の発展に向けた施策を確実に進めていくため、住民のニーズや事業の必要性を十分に分析したうえで、事業を重点化するとともに、今後も健全な財政運営を維持していくため、可能な限り進捗調整を図りながら編成するものとする。

そのため、課内又は部内において事業の分析評価を十分に行い、効率的で効果的な予算としなければならない。

以上を踏まえ、令和2年度の予算は、次のように編成する。

①熊本地震からの復旧・復興及び防災・減災対策

「菊陽町熊本地震復旧・復興計画」、「菊陽町復興まちづくり計画」に基づき復旧事業及び防災機能の強化に向けた整備を重点的に進める。また、豪雨や台風などによる大きな災害が相次いでいることから、避難所機能の強化や国の「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」に基づく事業について推進する。

②町の更なる発展に向けた取組

将来に渡って町が発展し続けるよう、都市化に対応した道路などのインフラ整備や教育及び子育てに対する環境整備を推進する。しかしながら、町の財政状況を勘案し計画的に実施する必要があるため、「菊陽町総合計画」「菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、事業の目的、効果、費用などの事業計画を精査し必要な事業を厳選する。

③公共施設等の長寿命化

本町においても公共施設等の老朽化等が進み、施設の更新にかかる費用が増加していく見通しとなっている。ついては、施設の長寿命化等を図りながら更新費用の平準化及び縮小を図る必要があるため、各個別施設毎の長寿命化計画に基づき改修等を実施するものとする。

④革新的技術を活用した住民サービスの向上及び行政事務の高度化・効率化

近年地方自治体の中で様々な革新的技術を活用した住民サービスの向上や生活環境の改善、行政事務の高度化・効率化に向けた取組が進んでいる。本町においても、都市化が進む中、新たな社会に対応したサービス向上や事務の効率化などを進める必要があるが、将来に渡って効果の高いと認められるものに厳選する。

⑤健全な財政運営を持続させるための財政規律の遵守

人口が増加し続けている中で、更なる発展に向けた施策を展開しながら将来世代に対する負担が過度とならないよう健全な財政運営を行う必要がある。

したがって、全ての事務事業について、事業内容を精査し、必要に応じて業務内容の縮小及び進捗調整を図りながら、原則として財政調整機能のある基金は、標準財政規模の20%以下とさせない、臨時財政対策債と災害復旧債を除く地方債残高は増加させないこととする。

2 予算の規模

令和2年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は160億4,142万1千円で、令和元年度当初予算額に比べて8.81%、12億9,847万6千円増加しています。

また特別会計は、79億3,568万1千円で前年度に比べて18.41%、12億3,383万円増加しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

令和2年度当初予算と令和元年度当初予算の比較

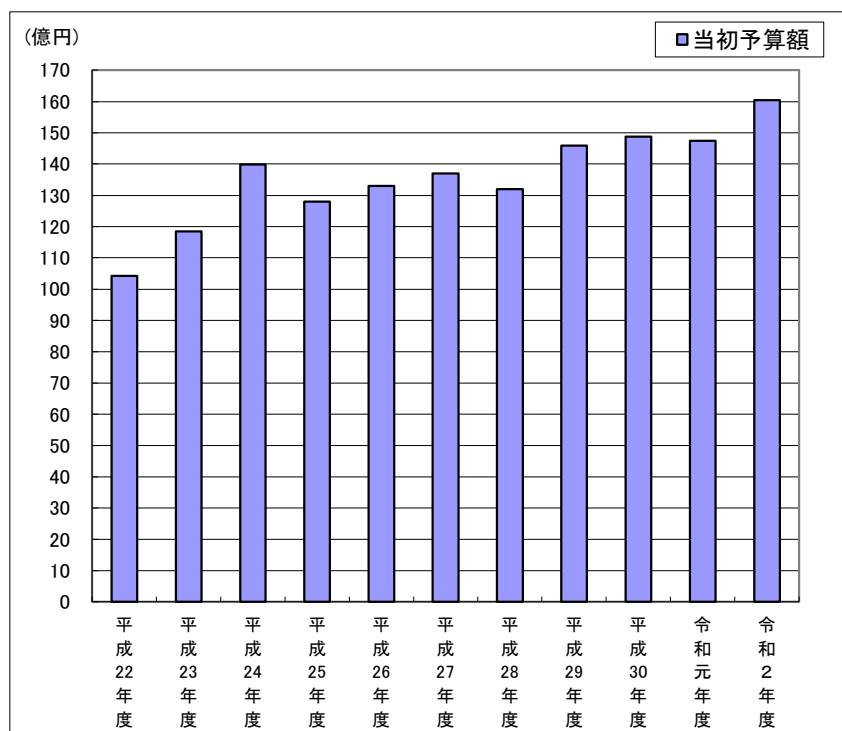
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	16,041,421	14,742,945	1,298,476	8.81
特 別 会 計	7,935,681	6,701,851	1,233,830	18.41
合 計	23,977,102	21,444,796	2,532,306	11.81

※特別会計の各数値は、10ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移（一般会計）



(単位:千円,%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当初予算額	10,424,291	11,855,000	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945	16,041,421
前年度伸率	3.13	13.72	18.01	△ 8.51	3.91	3.01	△ 3.65	10.53	2.00	△ 0.94	8.81

3 令和2年度の主な事業

○議会費 ・議会運営費	1億3,396万円	○商工費 ・商工振興費 ・企業誘致対策事業 ・観光費	4,092万円 5,337万円 335万円
○総務費 ・自治会関係事業 ・生活・安全対策事業 ・コンビニ交付サービス事業 ・国勢調査費 ・役場本庁舎改修事業 ・地域公共交通事業（町内巡回バス等） ・電子計算システムの運用管理 ・地区公民館耐震化事業 ・三里木町民センター空調設備改修工事 ・総務関連町民センター等施設運営	5,928万円 1,254万円 97万円 1,559万円 450万円 3,866万円 1億7,616万円 1,291万円 5,680万円 1億1,513万円	○土木費 ・道路等の新設改良 ・道路等の維持管理 ・土地区画整理事業 ・公園の維持管理 ・町営住宅の維持管理 ・下水道事業（公共分）への負担など ・被災宅地復旧支援事業 ・危険ブロック塀等安全確保支援事業	3,279万円 2億6,581万円 1億6,618万円 9,706万円 1,096万円 2億7,390万円 1,000万円 1,000万円
○民生費 ・障害者福祉費（総合支援費他） ・高齢者福祉費 ・放課後児童健全育成事業 ・病児・病後児保育事業 ・児童手当 ・保育所運営費（公立2園） ・私立保育所保育委託料 ・認定こども園運営給付費 ・多子世帯支援事業（副食費） ・小規模保育所等運営給付費 ・私立保育所改修補助事業 ・国民健康保険特別会計繰出金 ・介護保険特別会計繰出金 ・県後高齢者医療特別会計繰出金 ・県後高齢者医療広域連合負担金 ・住まいの再建支援事業 ・包括的支援体制構築事業 ・介護基盤緊急整備特別対策事業	10億4,211万円 2,499万円 1億4,530万円 1,494万円 9億1,396万円 2億5,130万円 14億319万円 3億2,796万円 579万円 1億9,156万円 6,835万円 2億5,686万円 3億9,181万円 9,337万円 3億359万円 441万円 1,963万円 1億5,425万円	○消防費 ・菊池広域連合負担金（消防費） ・非常備消防費（消防団員関係費など） ・消防防災施設整備事業 ・光の森防災広場管理費 ・（仮称）防災センター整備事業 ・防災管理費	4億4,938万円 4,204万円 1,922万円 371万円 11億5,998万円 3,561千円
○衛生費 ・子ども医療費助成（中3まで） ・妊産婦・乳児健康診査事業 ・予防接種事業（インフルエンザ他） ・各種健康診査事業 ・むし歯予防対策事業 ・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理） ・菊池広域連合負担金（し尿処理費） ・菊池広域連合負担金（火葬場費） ・ごみ収集運搬業務委託料等 ・リサイクル奨励金等 他計3補助事業 ・太陽熱温水器、雨水浸透樹他 設置補助事業 ・きくよう健康倶楽部事業	2億1,840万円 6,857万円 1億8,755万円 7,538万円 580万円 5億5,323万円 2,433万円 712万円 1億670万円 903万円 142万円 1,689万円	○教育費 ・中学生海外派遣事業 ・小中学校教育機器借上（ネットワーク、電子黒板等） ・小中学校各種非常勤講等活用 ・私立幼稚園費 ・生涯学習の推進（施設の運営含む） ・図書館の運営（ホール運営含む） ・総合体育館整備事業 ・武蔵ヶ丘中整備事業 ・菊陽中体育館空調整備事業	561万円 9,955万円 9,176万円 1億148万円 1億7,012万円 1億560万円 4億7,277万円 4,430万円 1億3,336万円
○労働費 ・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	353万円	○公債費 ・元金 ・利子	12億8,638万円 1億438万円
○農林水産業費 ・農業振興費 ・畜産振興費 ・土地改良事業（水路の整備など） ・下水道事業（農業集落排水）への補助 ・森林整備事業（町有林管理など） ・次世代人材投資事業 ・地域おこし協力隊事業 ・多面的機能支払交付金事業	2,421万円 922万円 9,307万円 3,162万円 787万円 1,875万円 345万円 8,444万円	○公債費 ・元金 ・利子	12億8,638万円 1億438万円
		■特別会計予算内容	
		○土地取得特別会計 ・（仮称）光の森多目的広場管理事業	641万円
		○工業団地造成事業特別会計 ・工業団地造成事業（調査委託料など）	12億7,894万円
		○国民健康保険特別会計 ・保険給付費 ・国民健康保険事業費納付金 ・特定健康診査等事業	25億1,294万円 10億3,923万円 2,567万円
		○介護保険特別会計 ・保険給付費 ・地域支援事業費	23億8,431万円 1億6,079万円
		○後期高齢者医療特別会計 ・県後高齢者医療広域連合納付金 ・健康保持増進事業	4億395万円 1,174万円

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

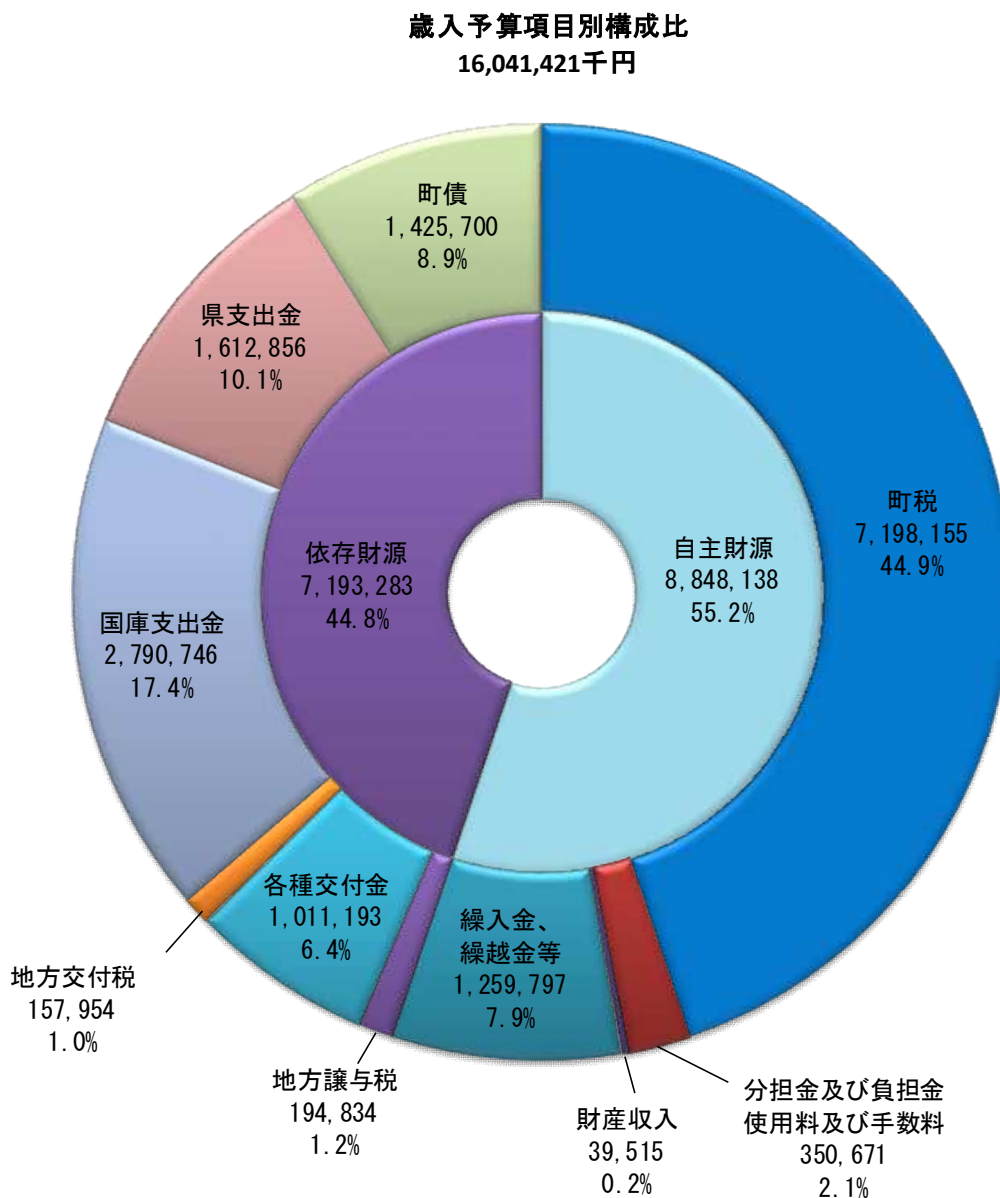
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が44.9%で最も多く、次いで国庫支出金、県支出金の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が55.2%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位：千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

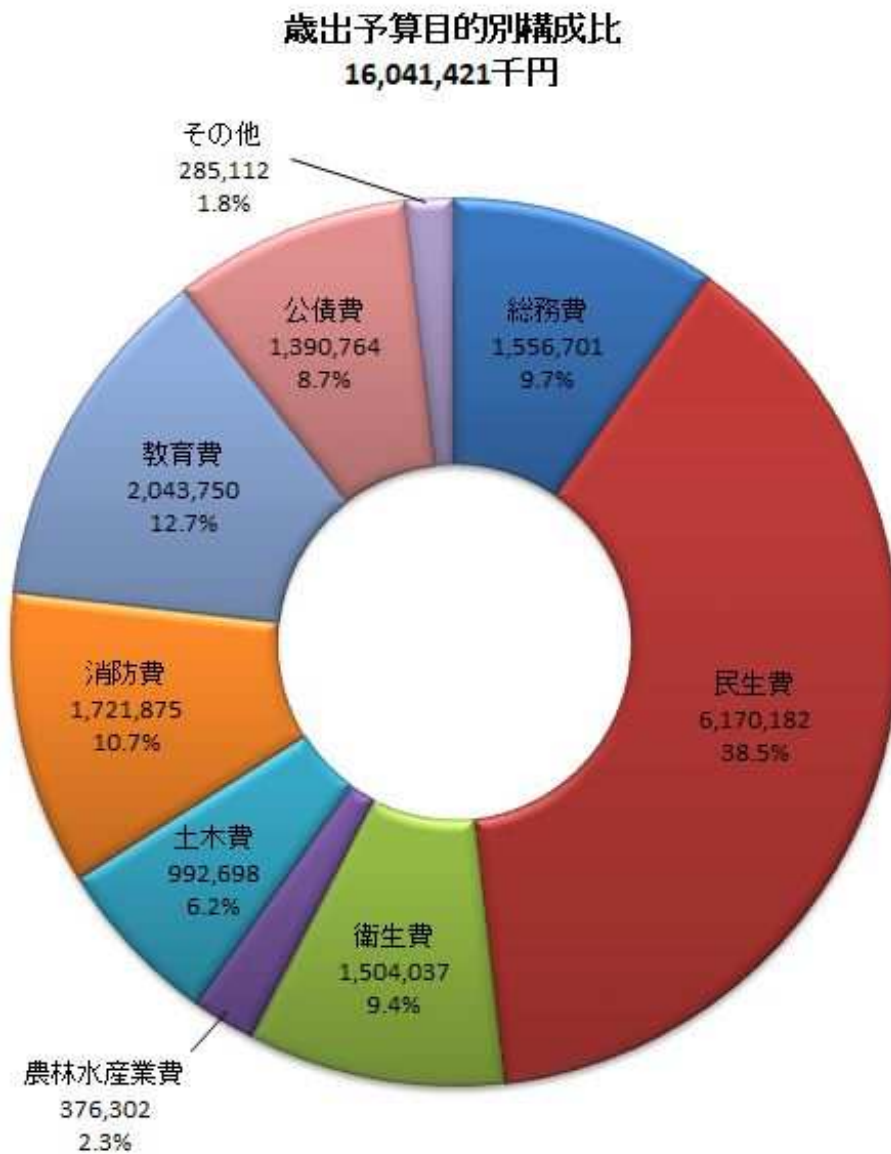
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が61億7,018万2千円で38.5%を占め最も多く、次いで教育費、消防費、総務費となっています。

図3

(単位：千円)



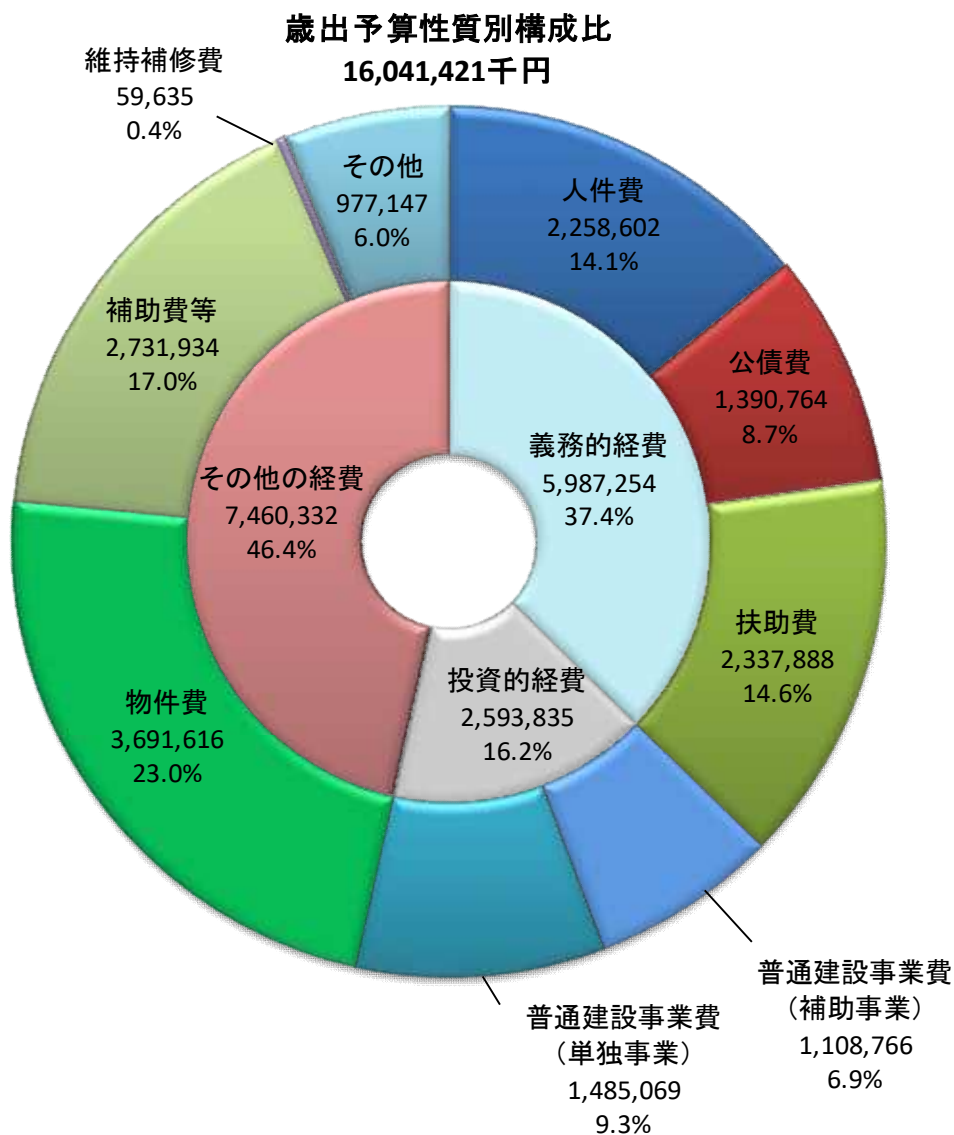
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が23.0%と最も多く、次いで補助費等が17.0%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計5つの特別会計を設置しており、令和2年度当初予算は合計で79億3,568万1千円となっています。

令和2年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

令和2年度予算と令和元年度予算との比較（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	7,229	889	6,340	713.16
工業団地造成事業特別会計	1,280,000	227,848	1,052,152	461.78
国民健康保険特別会計	3,639,000	3,579,500	59,500	1.66
介護保険特別会計	2,587,049	2,505,820	81,229	3.24
後期高齢者医療特別会計	422,403	387,794	34,609	8.92
合 計	7,935,681	6,701,851	1,233,830	18.41

第2 令和元年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和元年度下半期においては、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため3月末に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（1億6,765万4千円増額）の主な内容

歳入：町税5,793万円増、寄附金3,300万円増、
県支出金2,783万9千円増、国庫支出金2,148万7千円増、
諸収入1,771万4千円増 等
歳出：民生費6,345万4千円増、土木費5,231万4千円増、
総務費2,468万1千円増、教育費1,956万円増、
農林水産業費1,259万8千円増 等

② 3月補正予算（1億6,529万3千円増額）の主な内容

歳入：町債2億7,070万円増、国庫支出金1億8,541万6千円増、
町税5,832万4千円増、繰入金1億7,000万円減、
県支出金1億4,425万円減、地方特例交付金3,296万1千円減 等
歳出：教育費3億4,009万6千円増、衛生費1,491万6千円増、
民生費1億2,691万4千円減、土木費5,665万6千円減 等

(2) 専決処分

① 3月補正予算（7億99万5千円減額）の主な内容

歳入：町税1億3,857万7千円増、地方譲与税1,437万9千円増、
使用料及び手数料1,111万1千円増、繰入金3億3,302万円減、
国庫支出金2億4,692万3千円減、諸収入1億1,998万3千円減 等
歳出：民生費3億3,608万7千円減、商工費1億5,717万4千円減、
教育費1億1,729万3千円減、土木費3,453万9千円減、
総務費1,525万3千円減、衛生費1,269万6千円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額7,238万2千円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると73億5,767万2千円となりました。

表3 令和元年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	12月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	令和元年度 最終予算額
一般会計A	15,705,527	167,654	165,293	△ 700,995	15,337,479
特別会計B	7,285,290	103,949	△ 26,567	△ 5,000	7,357,672
土地取得	292,272	55,454	△ 210,000		137,726
工業団地造成事業	274,912	40,500	55,000	△ 5,000	365,412
国民健康保険	3,728,894	8,759	171,624		3,909,277
介護保険	2,599,318		△ 43,191		2,556,127
後期高齢者医療	389,894	△ 764			389,130
合 計A+B	22,990,817	271,603	138,726	△ 705,995	22,695,151

第3 令和元年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。令和元年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る令和2年3月31日現在の執行状況を掲載していますので、平成30年度からの繰越事業は除いていますが、繰越事業を含む令和元年度の最終の執行状況については、令和2年12月の「財政事情」で公表します。

令和元年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和2年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和2年3月31日現在で、総額153億3,747万9千円の予算に対し、126億7,718万7千円が収入済となっており、収入割合は、82.7%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、令和元年度の収入額が確定します。

令和元年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分 款 名	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) × 100	(B)-(A)
町 税	7,155,340	46.7	7,026,005	55.4	98.2	△ 129,335
地 方 譲 与 税	201,954	1.3	201,954	1.6	100.0	0
利 子 割 交 付 金	3,264	0.0	3,264	0.0	100.0	0
配 当 割 交 付 金	13,558	0.1	13,558	0.1	100.0	0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,120	0.1	9,120	0.1	100.0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	735,381	4.8	735,381	5.8	100.0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,945	0.1	13,946	0.1	100.0	1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,436	0.1	13,436	0.1	100.0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	3,355	0.0	3,355	0.0	100.0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,487	0.0	3,487	0.0	100.0	0
地 方 特 例 交 付 金	120,572	0.8	120,572	1.0	100.0	0
地 方 交 付 税	156,266	1.0	156,266	1.2	100.0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,959	0.1	7,959	0.1	100.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	261,946	1.7	217,612	1.7	83.1	△ 44,334
使 用 料 及 び 手 数 料	175,713	1.1	171,241	1.4	97.5	△ 4,472
国 庫 支 出 金	2,436,352	15.9	2,252,361	17.8	92.4	△ 183,991
県 支 出 金	1,308,773	8.5	694,414	5.5	53.1	△ 614,359
財 産 収 入	326,367	2.1	325,224	2.6	99.6	△ 1,143
寄 附 金	43,000	0.3	9,344	0.1	21.7	△ 33,656
繰 入 金	845,001	5.5	0	0.0	0.0	△ 845,001
繰 越 金	571,066	3.7	571,066	4.5	100.0	0
諸 収 入	116,324	0.8	112,822	0.8	97.0	△ 3,502
町 債	815,300	5.3	14,800	0.1	1.8	△ 800,500
合 計	15,337,479	100.0	12,677,187	100.0	82.7	△ 2,660,292

(2) 歳出

令和2年3月31日現在で、153億3,747万9千円の予算に対し、支出済総額は122億4,117万9千円、79.8%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

令和元年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
議会費	149,249	1.0	141,023	1.2	94.5	8,226
総務費	1,923,316	12.5	1,298,502	10.6	67.5	624,814
民生費	5,949,588	38.8	5,140,626	42.1	86.4	808,962
衛生費	1,350,304	8.8	1,237,515	10.1	91.6	112,789
労働費	3,618	0.0	2,751	0.0	76.0	867
農林水産業費	355,552	2.3	284,180	2.3	79.9	71,372
商工費	265,377	1.7	264,475	2.2	99.7	902
土木費	1,133,218	7.4	798,472	6.5	70.5	334,746
消防費	532,710	3.5	453,146	3.7	85.1	79,564
教育費	2,305,539	15.0	1,276,577	10.4	55.4	1,028,962
災害復旧費	5,302	0.0	4,906	0.0	0.0	396
公債費	1,340,634	8.7	1,339,006	10.9	99.9	1,628
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	23,072	0.3	0	0.0	0.0	23,072
合計	15,337,479	100.0	12,241,179	100.0	79.8	3,096,300

2 特別会計予算の執行状況

令和2年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) × 100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	137,726	1.9%	612	0.0%	0.4	△ 137,114
工業団地造成事業特別会計	365,412	5.0	165,065	2.6	45.2	△ 200,347
国民健康保険特別会計	3,909,277	53.1	3,561,573	55.1	91.1	△ 347,704
介護保険特別会計	2,556,127	34.7	2,365,295	36.6	92.5	△ 190,832
後期高齢者医療特別会計	389,130	5.3	372,316	5.7	95.7	△ 16,814
合計	7,357,672	100.0	6,464,861	100.0	87.9	△ 892,811

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) × 100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	137,726	1.9%	600	0.0%	0.4	137,126
工業団地造成事業特別会計	365,412	5.0	89,048	1.4	24.4	276,364
国民健康保険特別会計	3,909,277	53.1	3,597,657	57.8	92.0	311,620
介護保険特別会計	2,556,127	34.7	2,205,593	35.4	86.3	350,534
後期高齢者医療特別会計	389,130	4.7	336,174	5.4	86.4	52,956
合計	7,357,672	99.4	6,229,072	100.0	84.7	1,128,600

第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

令和2年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は73億9,259万円で、前年同期比で1億7,728万4千円(2.5%)の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は70億2,600万5千円で、前年同期比で1億5,892万円(2.3%)の増収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率(%)	令和元年度	平成30年度	増減額	伸び率(%)	令和元年度
個人町民税	2,446,072	2,344,418	101,654	4.3	2,194,228	1,987,693	206,535	10.4	89.7%
法人町民税	642,274	804,689	△162,415	△20.2	631,854	984,560	△352,706	△35.8	98.4%
固定資産税	3,789,236	3,559,101	230,135	6.5	3,697,032	3,419,384	277,648	8.1	97.6%
国有資産等 所在市町村交付金	40,829	34,109	6,720	19.7	40,829	36,320	4,509	12.4	100.0%
軽自動車税	135,795	128,565	7,230	5.6	123,678	112,944	10,734	9.5	91.1%
町たばこ税	338,384	344,424	△6,040	△1.8	338,384	326,184	12,200	3.7	100.0%
合計	7,392,590	7,215,306	177,284	2.5	7,026,005	6,867,085	158,920	2.3	95.0%

※菊陽町総務部税務課調べ。

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、普通債の教育債が総額の33.3%と最も比率が高く、次いで臨時財政対策債が30.7%、普通債の土木債が13.3%となっています。

なお、令和元年度末の現在高には、令和元年度に発行を同意された地方債で令和2年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)
			借入額(B)	償還元金(C)		
普 通 会 計	普通債	9,826,253	797,100	816,063	9,807,290	60.8
	総務債	669,028	35,600	57,812	646,816	4.0
	民生債	145,589	16,900	25,148	137,341	0.9
	農林水産債	447,168	3,900	20,662	430,406	2.7
	土木債	2,399,604	64,200	315,513	2,148,291	13.3
	消防債	812,465	289,300	36,388	1,065,377	6.6
	教育債	5,352,399	387,200	360,540	5,379,059	33.3
	災害復旧債	1,286,824	0	751	1,286,073	8.1
	総務債	112,700			112,700	0.7
	民生債	11,300			11,300	0.1
	農林水産債	9,124	0	751	8,373	0.1
	消防債	3,600			3,600	0.0
	土木債	61,800			61,800	0.4
	教育債	205,200			205,200	1.3
その他	883,100			883,100	5.5	
その他	5,444,383	14,800	414,940	5,044,243	31.1	
臨時財政対策債	5,366,586	14,800	399,022	4,982,364	30.7	
減税補てん債	77,797	0	15,918	61,879	0.4	
臨時税収補てん債					0.0	
臨時財政特例債					0.0	
計	一般会計 合計	16,557,460	811,900	1,231,754	16,137,606	100.0
特別会計	土地取得	0	1,100	0	1,100	0.0
計	特別会計 合計	0	1,100	0	1,100	0.0
計	普通会計 合計	16,557,460	813,000	1,231,754	16,138,706	100.0

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産		行政財産以外は一切の公有財産
物	品		町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)
債	権		金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの

令和2年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			14,356	14,356	0		
		警察(消防)施設	5,177	5,177	0		
	行政その他の関係の	その他の施設	0	0	0		
	公共財産	公共財産	学校	191,502	191,502	0	
			公営住宅	59,729	59,729	0	
			公園	375,922	374,149	1,773	
			その他の施設	187,801	200,716	△12,915	
	小計	834,487	845,629	△11,142			
普通財産	山林雑種地・原野	山林	1,246,450	1,246,450	0		
		宅地	44,721	31,467	13,254		
		雑種地・原野	78,154	78,095	59		
		小計	1,369,325	1,356,012	13,313		
	合計	2,203,812	2,201,641	2,171			

(2) 建物

分類	区	分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			5,180	5,180	0		
		警察(消防)施設	0	0	0		
	行政その他の関係の	その他の施設	0	0	0		
	公共財産	公共財産	学校	60,938	60,938	0	
			公営住宅	18,109	18,109	0	
			公園	1,573	1,573	0	
			その他の施設	29,310	31,699	△2,389	
	小計	115,110	117,499	△2,389			
普通財産	山林雑種地・原野	山林	0	0	0		
		宅地	1,754	1,744	10		
		雑種地・原野	0	0	0		
		小計	1,754	1,744	10		
	合計	116,864	119,243	△2,379			

2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量		
	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増	減	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増 減
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³	m ³
所有	452,057	452,057	0		21,688	23,347	△ 1,659
分収	794,393	794,393	0		36,388	36,265	123
計	1,246,450	1,246,450	0		58,076	59,612	△ 1,536

3 有価証券

区 分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
熊本空港ビルディング(株)株券	0	8,000	△ 8,000	
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	34,700	△ 8,000	

4 出資による権利

区 分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	8,800	8,800	0	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	45,898	45,898	0	

5 物品

	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
	台	台	台	
乗用車	91	90	1	
庁用備品	53	49	4	
機械器具	44	43	1	
教育物品	4	4	0	
計	192	186	6	

6 債権

区 分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	3,624	3,810	△ 186	
住宅新築資金	3,432	4,290	△ 858	
住宅改修資金	2,840	5,758	△ 2,918	
宅地取得資金	6,933	10,542	△ 3,609	
災害援護資金	7,257	7,257	0	
合計	24,086	31,657	△ 7,571	

7 基金

区 分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	2,015,621	2,505,305	△ 489,684	
減 債 基 金	388,780	388,741	39	
公 共 施 設 整 備 基 金	791,436	513,343	278,093	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	330,881	336,447	△ 5,566	
人 材 育 成 基 金	96,186	100,776	△ 4,590	
社 会 福 祉 振 興 基 金	253,909	254,334	△ 425	
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	76,052	76,045	7	
学 校 建 設 基 金	263,698	263,618	80	
表 彰 基 金	4,524	4,524	0	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	62,357	66,024	△ 3,667	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,690	10,685	5	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,272	1,272	0	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	1,000,431	500,380	500,051	
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	90,013	90,051	△ 38	
土 地 開 発 基 金	116,465	116,453	12	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	211,048	110,993	100,055	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	290,665	235,811	54,854	
合 計	6,004,028	5,574,802	429,226	

※ 令和2年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

付表1

令和2年度予算と令和元年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	7,198,155	44.9	6,858,491	46.5	7,155,340	46.7	339,664	105.0	42,815	100.6
2 地 方 譲 与 税	194,834	1.2	187,575	1.3	201,954	1.3	7,259	103.9	△ 7,120	96.5
3 利 子 割 交 付 金	3,744	0.0	9,564	0.1	3,264	0.0	△ 5,820	39.1	480	114.7
4 配 当 割 交 付 金	13,226	0.1	15,360	0.1	13,558	0.1	△ 2,134	86.1	△ 332	97.6
5 株式等譲渡所得割交付金	5,567	0.0	5,567	0.0	9,120	0.1	0	100.0	△ 3,553	61.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	48,716	0.3	0	0.0	0	0.0	48,716	皆増	48,716	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	854,278	5.3	781,997	5.3	735,381	4.8	72,281	109.2	118,897	116.2
8 ゴルフ場利用税交付金	14,360	0.1	15,811	0.1	13,945	0.1	△ 1,451	90.8	415	103.0
9 自動車取得税交付金	0	0.0	12,044	0.1	13,436	0.1	△ 12,044	0.0	△ 13,436	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	9,352	0.1	7,988	0.1	3,355	0.0	1,364	117.1	5,997	278.7
11 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	2,757	0.0	2,757	0.0	3,487	0.0	0	100.0	△ 730	79.1
12 地 方 特 例 交 付 金	50,944	0.3	52,723	0.4	120,572	0.8	△ 1,779	96.6	△ 69,628	42.3
13 地 方 交 付 税	157,954	1.0	257,424	1.7	156,266	1.0	△ 99,470	61.4	1,688	101.1
14 交通安全対策特別交付金	8,249	0.1	9,110	0.1	7,959	0.1	△ 861	90.5	290	103.6
15 分 担 金 及 び 負 担 金	172,838	1.1	261,140	1.8	261,946	1.7	△ 88,302	66.2	△ 89,108	66.0
16 使 用 料 及 び 手 数 料	177,833	1.1	164,592	1.1	175,713	1.1	13,241	108.0	2,120	101.2
17 国 庫 支 出 金	2,790,746	17.4	2,507,329	17.0	2,436,352	15.9	283,417	111.3	354,394	114.5
18 県 支 出 金	1,612,856	10.1	1,418,689	9.6	1,308,773	8.5	194,167	113.7	304,083	123.2
19 財 産 収 入	39,515	0.2	102,999	0.7	326,367	2.1	△ 63,484	38.4	△ 286,852	12.1
20 寄 附 金	10,000	0.1	10,000	0.1	43,000	0.3	0	100.0	△ 33,000	23.3
21 繰 入 金	1,054,941	6.6	1,041,035	7.1	845,001	5.5	13,906	101.3	209,940	124.8
22 繰 越 金	150,000	0.9	150,000	1.0	571,066	3.7	0	100.0	△ 421,066	26.3
23 諸 収 入	44,856	0.3	158,850	1.1	116,324	0.8	△ 113,994	28.2	△ 71,468	38.6
24 町 債	1,425,700	8.8	711,900	4.7	815,300	5.3	713,800	200.3	610,400	174.9
合 計	16,041,421	100.0	14,742,945	100.0	15,337,479	100.0	1,298,476	108.8	703,942	104.6

2 歳出

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	133,959	0.8	153,604	1.0	149,249	1.0	△ 19,645	87.2	△ 15,290	89.8
2 総 務 費	1,556,701	9.7	1,585,801	10.8	1,923,316	12.5	△ 29,100	98.2	△ 366,615	80.9
3 民 生 費	6,170,182	38.5	6,222,160	42.2	5,949,588	38.8	△ 51,978	99.2	220,594	103.7
4 衛 生 費	1,504,037	9.4	1,336,009	9.1	1,350,304	8.8	168,028	112.6	153,733	111.4
5 労 働 費	3,526	0.0	3,618	0.0	3,618	0.0	△ 92	97.5	△ 92	97.5
6 農 林 水 産 業 費	376,302	2.3	320,224	2.2	355,552	2.3	56,078	117.5	20,750	105.8
7 商 工 費	108,198	0.7	283,044	1.9	265,377	1.7	△ 174,846	38.2	△ 157,179	40.8
8 土 木 費	992,698	6.2	1,069,977	7.3	1,133,218	7.4	△ 77,279	92.8	△ 140,520	87.6
9 消 防 費	1,721,875	10.7	530,913	3.6	532,710	3.5	1,190,962	324.3	1,189,165	323.2
10 教 育 費	2,043,750	12.7	1,856,820	12.6	2,305,539	15.0	186,930	110.1	△ 261,789	88.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	5,302	0.0	0	0.0	△ 5,302	皆減
12 公 債 費	1,390,764	8.7	1,341,777	9.1	1,340,634	8.7	48,987	103.7	50,130	103.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	39,429	0.3	38,998	0.2	23,072	0.3	431	101.1	16,357	170.9
合 計	16,041,421	100.0	14,742,945	100.0	15,337,479	100.0	1,298,476	108.8	703,942	104.6

付表2

令和2年度予算と令和元年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
土地取得特別会計	7,229	889	137,726	6,340	813.2	△ 130,497	5.2
工業団地造成事業特別会計	1,280,000	227,848	365,412	1,052,152	561.8	914,588	350.3
国民健康保険特別会計	3,639,000	3,579,500	3,909,277	59,500	101.7	△ 270,277	93.1
介護保険特別会計	2,587,049	2,505,820	2,556,127	81,229	103.2	30,922	101.2
後期高齢者医療特別会計	422,403	387,794	389,130	34,609	108.9	33,273	108.6
合 計	7,935,681	6,701,851	7,357,672	1,233,830	118.4	578,009	107.9